

2022年11月17日

## 2023年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答(要旨)

(Q1)八戸の電気炉トラブルの復旧状況について、稼働再開時期とフル稼働までのスケジュールはどうなっていますか。それによる生産量変動はどのように見ればよいですか。また、トラブル関連費用はいくらくらいでしょうか。

(A1)本編資料P10・P14で説明した通り、漏出事故で停止した電気炉1基の復旧状況については、今期(2023年3月期)の第3四半期中には、生産設備自体の復旧は可能な状態まで整備する見込みである。

稼働再開時期については、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制の方針をシフトしたため、来期(2024年3月期)へ変更しており、通常であれば通電開始からフル稼働までは約1ヵ月半程度である。

事故に関する費用については、全て出揃っていないため申し上げられないが、保険金との兼ね合いも含めて、今期の業績に与える影響は軽微であると見込んでいる。

生産量に関しては、今の環境と全く同じであれば、今期の生産量(13,000ト)になると考えられるが、環境次第である。

当社としては、生産量の回復を早期に進めるため、コスト削減や操業改善等の収益性を確保するための施策を推進する。

**(Q2)ニッケル銑鉄(NPI)との競合状況をアップデートしてください。**

(A2)生産量については、本編資料P7の通り、2021年の中国NPIとインドネシアNPIの合計生産量は中国の減少幅以上にインドネシアが増産しており、2022年もその基調は変わらない見込みである。

さらには、昨今の資源・エネルギー価格が高騰してフェロニッケルの生産コストが急上昇している中で、フェロニッケルの価格値決め指標にNPI価格を一部参考にせざるを得ないという、売上にとっても厳しい状況となっている。

こうした中で、インドネシアの中国系NPI生産者や韓国フェロニッケル生産者では、NPIをニッケルマットにして、LIB(リチウムイオンバッテリー)材料向け原料の硫酸ニッケルにコンバートする計画を進めているようで、このことによってステンレス原料のNPI生産を抑制する可能性はある。

他にも、インドネシア政府が一部のニッケル製品に対して輸出税を課すとの大統領発言もあり、最近でも輸出税フォーミュラが出回るなど現実味を帯びてきている。もしも実現した場合は、インドネシアのNPI輸出量に大きな影響を与え、フェロニッケル・NPI供給タイト化のシナリオも考えられる。

このような環境の中で、当社としては、現在推し進めているカーボンニュートラル対応によりグリーン製品を顧客へ提案し、環境対策が進んでいないインドネシア等のNPIとの差別化をすることで、需要回復・需要拡大・収益増加を目指していく。

(Q3)他社もフェロニッケルの年間販売量の計画を下方修正している。業界として、フェロニッケルの需給動向に大きな変動があったのか教えてほしい。

(A3)世界の半分の生産量を占める中国のステンレス生産は、2021年は不動産大手の問題による需要の減速と電力供給不足による大幅減産の影響を受けて、通期では前期比6.3%増に留まって足踏みしているように見られている。2022年においてもその傾向は変わっておらず、設備稼働率にばらつきが見られているため、そうした影響はある。

他社については、当社は説明できる立場にないが、当社のフェロニッケルに関しては、主に海外ステンレス生産者の原料調達が比較的価格優位性が見られるNPI等へ一部シフトする状況が継続しており、販売量が減少している事実はある。

(Q4)電力コスト上昇による影響について、上期の実績で教えてほしい。

(A4)電力コストの上昇は当然製造原価の上昇を招き、収益を圧迫する。

影響額については、原価の構成に関するため、回答は差し控えさせていただく。

これらのコストの多くがマーケットに大きく依存するため、上昇を抑える手立ては限られているのが実情ではあるが、コスト低減に取り組んでいく。

(Q5)インドネシアのNPIやフェロニッケル等に対する輸出税は、当社や持分法適用会社にどのように影響すると考えられるか。

(A5)インドネシアの輸出税がもしも実現した場合は、インドネシアのNPI輸出量に大きな影響を与え、フェロニッケル・NPI供給タイト化のシナリオも考えられるため、当社の販売数量は増加する可能性が考えられる。

当社の持分法適用会社の鉱山2社はフィリピンであるが、インドネシアのNPI輸出量が鈍化した場合は、他国のフェロニッケル生産者・NPI生産者がフィリピンへの鉱石要求を増加させる可能性はあるが、持分法適用会社の鉱山の年間採掘量は大きく伸ばせないため、影響は限定的と見ている。

(Q6)インドネシア等、東南アジアにおけるHPALプロジェクトの新たな稼働が、当社や持分法適用会社にどのように影響すると考えられるか。

(A6)この件は、LIB材料向け原料の高純度のニッケルとなるものであるため、当社への直接的な影響はないと見ている。

(Q7)フェロニッケル販売価格の算定にNPI価格も参照されているとのことだが、どの程度の割合の顧客が対象となっているのでしょうか。また、その比率は今後も上昇していく可能性はあるのでしょうか。

(A7)NPI価格も一部参考とした価格水準を取り入れているが、顧客ごとにそれぞれの契約があるため、回答は差し控えさせていただきます。

(Q8)フェロニッケル販売価格の算定にNPI価格が参照される場合、LMEニッケル価格のみを参照していた場合と比較して、どの程度の販売価格下落になるのでしょうか。

(A8)価格フォーミュラのベースはLME価格であり、そこにNPI価格も一部参考として取り入れる場合が出てきている。価格帯については、顧客ごとにそれぞれの契約があるため、回答は差し控えさせていただきます。

(Q9)電気料金や石炭価格等のコスト増に対して、価格転嫁の余地はあるのでしょうか？また、費用削減等の努力余地はありますか？

(A9)価格フォーミュラのベースはLME価格であり、直近ではNPI価格も一部参考として取り入れる場合が出てきている。コストの価格転嫁については、直接的な転嫁は難しいが、当社の質の良い製品を理解いただくよう会話を密にして、適正価格を求めていると考えている。

費用削減余地については、これまでも実施してきた操業改善の取り組みは余地が大いにあると考えている。他には、物流コストに関しても工夫することで削減余地はあると考えている。

(Q10)フェロニッケル製錬におけるCO2排出削減に関して、現在の取り組み状況や中長期的な技術開発の考え方を教えてください。

(A10)本編資料P21の通り、温室効果ガス(GHG)排出量の低減へ向けた取り組みを推進している。説明した内容はまだ研究段階ではあるが、これ以外にも燃料転換などを進めている。

GHG排出量の低減へ直接係るものではないが、本編資料P20の通り、リサイクル関連技術に力を入れて資源循環型の事業を行うことにより、総合的なGHG排出量の低減を目指して取り組んでいる。

時期に関しては、2030年度GHG排出量を2013年度比で46%の減少を目指している。

(Q11)本編資料P13で、上期・下期を比較すると、下期の方が販売環境が悪化しているが、さらに販売を抑制する可能性はあるのか？

(A11)足元の環境の急変により業績が悪化しているが、損失幅の拡大を最大限抑えるため、最適な生産・販売数量を年間約13,000トンとしている。現時点で最適な数量であるため、これ以上数量を変動させると、かえってコスト負担が増す可能性が考えられる。今後、大きく環境が変化した場合は、機動的に数量を検討する。

(Q12)本編資料P7のインドネシアのNPI生産量の増加について、ニッケルマットや硫酸ニッケルへの転換分も含まれているのか。

(A12)本編資料P7のグラフは、NPI生産量のみに限ったものである。

以 上